

注目は10月展望レポートへ

金融政策の注目は、2014年度のインフレ見通しに集まる。

日本銀行は10月4～5日に10月一回目の金融政策決定会合を開催し、金融政策の据え置きを決めた。政策金利は据え置き、9月に増額した資産買入等の基金の金額も80兆円で変わらない。

景気判断は、前回の「持ち直しの動きが一服している」から「横ばい圏内の動きとなっている」へ表現が変わった。しかし、前回からの時間経過を反映したものに過ぎず、景気判断は基本的に据え置きと言えるだろう。日銀が示した景気判断の「横ばい圏内」や、海外経済に関する「減速した状態がやや強まる」、輸出や生産に関する「弱め」との認識に違和感はないが、国内需要に関する「底固く推移」との表現はやや強めではないだろうか。9月日銀短観での非製造業の業況判断DIの横ばい推移や、設備投資計画の小幅上方修正を踏まえた判断と考えられるが、実体指標を見ると、自動車関連の弱含みにより、個人消費は「底固く推移」というほどにはしっかりしておらず、また7～8月のデータは設備投資が「緩やかな増加基調」にあるというよりは幾分弱含んでいる可能性が高いことを示しているように思われる。

展望レポートを公表する10月二回目、30日の決定会合までに残された時間は僅かであり、追加情報も限られるため、日本銀行が足元の景気判断を更に引き下げる可能性は少ない。しかし、将来の景気及び物価シナリオの下方修正、少なくとも7月中間評価対比で2012年度及び2013年度のインフレ率見通し、また9月の追加緩和による効果を踏まえても、初めて公表する2014年度インフレ率見通しが物価安定の目途である1%に届かない可能性は否定できないだろう。1%に届かない可能性が高まったと日銀が判断した場合には、シナリオを維持するために、9月に続いての追加緩和が検討対象になりうる。

今回の決定会合には前原・経済財政担当大臣が出席した。政府と日銀の連携を深めると言う意味で部門トップの出席は望ましいものであり、否定されるべきではない。但し、これまでの政府による金融政策の独立性を無視した発言によって、大臣による出席が緩和プレッシャーと言う観点でのみ論じられるのは、残念である。なお、前原大臣の発言は、議事要旨段階で多少明らかとなる可能性はあるが、詳細は10年後に公表される議事録まで待たざるを得ない。